

憲法改悪は  
許さない!

市民と野党の共闘で  
政治を前に進めよう

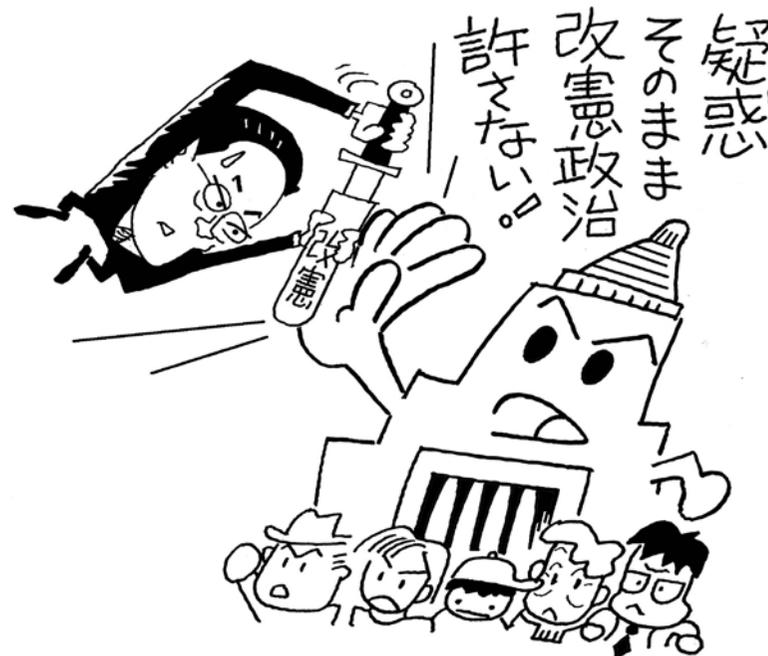
10月31日投開票でたたかわれた総選挙。立憲、共産、社民、れいわの野党4党は、市民連合と合意した「共通政策」にもとづいて、市民と野党の共闘で政権交代をめざしました。野党共闘は、自民党幹事長を落選させ、62の小選挙区で勝利。他の小選挙区でも接戦となる効果をあげました。安倍・菅政治を継承する岸田自公政権が293議席の絶対安定多数を確保したもとの、憲法改悪を許さず、暮らしと命を守る政治を実現するために市民と野党の共闘をいっそう発展させましょう。

## 市民と野党の共闘で 医療・介護の拡充、消費税5%減税の実現を

野党4党と市民連合の「共通政策」の医療費削減政策を転換、医療や介護の体制拡充、暮らしと営業を支える消費税の5%への減税は待たなしです。「共通政策」は、「所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現」するとしています。4野党は最低賃金1500円も公約に掲げており、市民と野党の共闘でこれらの政策の実現を求めましょう。

## 市民と野党の共闘で 改憲発議、敵基地攻撃・大軍拡のストップを

自民、公明与党と日本維新の会の議席は、衆・参ともに3分の2を超えており、改憲策動が一時呵成に強まることは必至です。自民党は、総選挙で憲法改正を公約し、防衛力の強化と軍事費のGDP比2%を打ち出し、敵基地攻撃態勢確保に前のめりになっています。中国との軍事対立を強めるアメリカいなり、日本の軍事力を増強することは危険です。市民と野党の共闘で改憲策動を許さず、軍事費拡大ではなく医療や福祉、教育の充実を求めましょう。



## 岸田首相の 国際舞台での初仕事、 「化石賞」受賞

気候危機を打開するためのCOP26に岸田首相が参加。石炭火力発電の2030年までの廃止に背を向け、国際的な初仕事は不名誉な「化石賞」の受賞となりました。製鉄大企業などの利益を優先し、気候危機打開の国際的責務に背くことは許されません。被爆地広島出身の岸田首相ですが、すでに56か国が署名・批准している核兵器禁止条約に参加しようとしていません。選択的夫婦別姓などジェンダー平等にも及び腰。「国民の声を聞く」という仮面はすでにはがれています。